

「地域安全力」向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 [日本一の安全・安心]			<input type="checkbox"/> 県単		□ 補助金	経過年数		3 年		
[事業目的] 地域防犯団体による声かけ事案発生箇所等における安全点検や、イベント会場での防犯・交通に関する講習会を実施し、地域の安全力を向上させる。												
[事業内容] (1) 市町安全安心センターによる安全点検の実施 ・小学校区（190校区）を単位として、声かけ事案や街頭犯罪の発生場所等を点検し、点検結果を地域や学校等に情報提供すること等により自主防犯活動を促進 (2) 「安全安心講習会」の開催 ・イベント会場において、親子・家族で交通安全・防犯について理解を深める体験・参加型講習会の開催												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	7,621	7,816	7,469	7,469	/				
2月現計予算額の推移		/	/	7,297	7,281			/				
決算額の推移		/	/	7,295				/				
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	女性が被害者となる犯罪 認知件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	/	件数は年計 前年より減少を目指す			
	実績	132	156	150	154			/				
活動指標	安全点検の実施数 (目標)	/	/	(776)	(776)	(760)	(760)	/	全小学校区（190校）×4回（上限）			
	実績	/	/	740			/					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	7,469				7,469	事業実施方法	点検は市町安全安心センターに委託					
						補助率	-					

事業評価

事業名	「地域安全力」向上事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内の刑法犯の認知件数は、平成15年から13年連続減少しているが、子どものへの声かけや女性が被害者となる犯罪は依然後を絶たない。 平成30年度には福井国体・大会が開催されることから、より安全で安心な福井のまちづくりを推進するため、地域の安全点検の実施により、防犯上の問題を把握することで改善につなげていく。また、講習会の実施により家庭における自主防犯力の向上を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	<p><富山県> 安全なまちづくり推進センター（全市町で指定）でのモデル事業（補助率1/2、限度額200千円） 地区安全なまちづくり推進センターへの補助（定額30千円～50千円）</p> <p><石川県> 同様の事業なし</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域防犯パワーアップ事業 （実績） 無人駅やバス停、地下道など、女性が狙われやすい場所において、市町安全安心センターの指導のもと、地域住民がパトロールを実施 地域の危険箇所について住民の理解促進を図った。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 女性の安全・安心サポート事業 （役割分担） 女性が被害者となるおそれのある事案の発生場所等において点検を行い、問題点の改善につなげるとともに、関連事業により防犯情報の提供や防犯活動に参加する機会を提供することにより、女性自身の防犯意識を高めることにより、女性の被害抑止対策の強化を図る。	市町との連携状況	市町安全安心センター事務局は各市町の安全安心まちづくり担当課 県全体の防犯力向上のため、全市町の安全安心センターに事業を委託しており、活動内容・方法等について確認・協議しながら実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
成果指標について、女性が被害者となる犯罪の認知件数が前年より4件増加した。		・イベント回数などの見直しによる減 ・本事業に加え、新たに女性の自主防犯意識向上のための事業を実施することにより、女性の防犯対策の強化を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 347
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

女性の安全・安心サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 [日本一の安全・安心]			<input type="checkbox"/> 県単		□ 補助金	経過年数		1 年		
[事業目的] 「子どもや女性の緊急時の駆け込み店舗」や「子どもと女性の安全安心推進企業」を募集・設定することで、企業と協働した女性の防犯対策を実施するとともに、防犯女子サークル活動や、継続的な情報発信により、女性の防犯対策の強化と防犯意識の向上を図る。												
[事業内容] (1) 企業による「子ども・女性見守り」活動の促進 ① 「子どもや女性の緊急時の駆け込み店舗」と「子どもと女性の安全安心推進企業」を募集・設定し、ホームページ上で紹介 ② ①の企業に対し、携帯会社や警備会社等の民間ノウハウを活用した女性防犯のための研修会の開催 ③ ①の企業に対し、防犯アプリ開発の働きかけ (2) 防犯女子サークルによる活動 女子大生防犯サークルによる活動 ・大学構内における啓発活動の実施（安全安心まちづくり推進旬間中に県内6大学にて啓発活動を実施） ・大学祭における女性防犯啓発（防犯パネル展示や防犯ブザーデコレーション体験等による啓発） (3) 防犯意識向上のための情報発信 ① 防犯CMの作成（福井治安アカデミー演劇祭受賞校の企画・演出による防犯CMを作成し、県のホームページに掲載） ② 安全安心メールマガジンの配信												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	/	784	727	/				
2月現計予算額の推移		/	/	/	/			/				
決算額の推移		/	/	/	/			/				
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	女性が被害者となる犯罪認知件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	/	件数は年計 前年より減少を目指す			
	実績	132	156	150	154			/				
活動指標	メールマガジン登録者数 (目標)	/	/	/	(100)	(150)	(200)	/				
	実績	/	/	/	105			/				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	784				784	事業実施方法		直営				
						補助率		-				

事業評価

事業名	女性の安全・安心サポート事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内の刑法犯認知件数は、平成15年から13年連続減少しているが、女性が被害者となる犯罪は依然として後を絶たない状況にあり、女性を犯罪から守る対策の強化が必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「地域安全力」向上事業 (役割分担) 「地域安全力」向上事業において、地域の危険個所の点検を行い、問題点の改善につなげるとともに、本事業において防犯情報の提供や防犯活動に参加する機会を提供することにより、女性自身の防犯意識を高めることにより、女性の被害抑止対策の強化を図る。		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

高めよう地域の目 子ども見守り強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[「安全・安心ふくい」万全プラン]									
<p>[事業目的] 「子ども・女性見守り店舗」の設定や、「夕方見守り運動」の普及、見守り活動者のスキルアップと活動者の開拓を行うことにより、地域全体の見守りの目を増やすとともにその質を高め、子どもを狙う犯罪が起こりにくい環境づくりを推進する。</p>												
<p>[事業内容] ① (1) 「子ども・女性見守り店舗」の設定と周知 子どもや女性の緊急時の駆け込み店舗の設定により、より一層の安全確保を図る。 ① (2) 「夕方見守り県民運動」の展開 ・「夕方見守り県民運動」普及のための街頭啓発活動の実施 ・「夕方見守り運動」を普及・推進する団体等を募集するとともに、重点地区を設定し青少年育成推進員等が各地区において参加呼びかけ (3) 見守り活動者スキルアップ研修会の開催 参加者：50人／1回 見守り隊（地域住民、PTA）や各学校安全計画担当者 開催回数：5回（県内5ブロックで開催 福井、奥越、坂井、丹南、嶺南） (4) 見守り活動者の開拓 市町や学校と協力し、保護者や退職者に「子ども安心県民作戦」の内容を周知し、見守り活動参加者の拡大を図る。</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	3,277	571	2,018	2,018	/	H28→H29の増：子ども・女性見守り店舗の設定、夕方見守り運動の普及を新たに実施			
2月現計予算額の推移		/	/	3,277	259	/	/	/				
決算額の推移		/	/	3,005	/	/	/	/				
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	声かけ事案等の件数	(目標) — (実績) 253	(目標) — (実績) 252	(目標) — (実績) 242	(目標) — (実績) 242	(目標) — (実績) (250)	(目標) — (実績) (250)	/	件数は年計 前年より減少を目指す			
	研修会参加者数	(目標) / (実績) /	(目標) / (実績) /	(目標) (250) (実績) 156	(目標) (250) (実績) 247	(目標) (250) (実績) (250)	(目標) (250) (実績) (250)	/				
活動指標	スキルアップ研修会開催数	(目標) / (実績) /	(目標) / (実績) /	(目標) (5) (実績) 5	(目標) (5) (実績) 5	(目標) (5) (実績) (5)	(目標) (5) (実績) (5)	/	県内5圏域（福井、坂井、奥越、丹南、嶺南）で開催			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	2,018				2,018	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

事業評価

事業名	高めよう地域の目 子ども見守り強化事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内における子どもへの声かけ事案等は高止まり傾向であり、隙間なく地域の「目」で子どもを見守ることや、見守り活動の質の向上が求められている。このため、「子ども・女性見守り店舗」の設定や、大人が散歩等の屋外活動を心掛ける「夕方見守り運動」の普及、見守り活動者のスキルアップと活動者の開拓を行うことにより、地域全体の見守りの目を増やすとともにその質を高め、子どもを狙う犯罪が起りにくい環境づくりを推進する。</p>							
[受益者] 県内の小学生				[想定される受益者数] 42,962人(H28.8時点)			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども安心県民作戦 (役割分担) 平成17年度から実施している地域住民の見守り活動により、県内の子どもに対する重大な犯罪はほとんど発生していないが、一方で子どもに対する声かけ事案の認知件数は高止まり傾向にあるため、本事業にて事案発生後、発生場所周辺の巡回等を行い、見守りの強化を図る。		市町との連携状況	重点見守り協力員は各小学校が指定。そのため、事業実施に際しては、市町教育委員会と連携を図るとともに、情報共有を図る。			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
成果指標について、声かけ事案等の件数は前年と同数で高止まりとなった。		声かけ事案等の減少に向け、市町や地域団体と連携し「夕方見守り県民運動」を普及・推進していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

子ども安心県民作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[「安全・安心ふくい」 万全プラン]									

[事業目的]

市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守る。

[事業内容]

各小中学校区において地域住民を挙げて見守り活動を実施

- ・ 補助対象者 各市町の青少年育成会議
- ・ 補助内容
 - ア 活動資材等に対する補助 (8,710千円)
 小学校 (190校区) : @80千円/校区
 中学校 (74校区) : @30千円/校区
 - イ ボランティア保険料 (1,853千円)
- ・ 補助率 1/2 (県1/2、市町1/2)
- ・ 活動参加者 PTA、見守り隊、地域のおじさんおばさん、JA、宅配業、郵便業、金融機関等の事務所 等

[予算額の推移等]

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	13,122	12,575	11,850	11,601	10,563	10,563	/	H28→29の減：中学校区補助金単価見直し
2月現計予算額の推移	11,632	11,418	10,576	10,278			/	
決算額の推移	11,293	11,260	10,514				/	

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	声かけ事案等の件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	件数は年計 前年より減少を目指す
	実績	253	252	242	242			
活動指標	地区別防犯活動連絡会参加事業所数 (目標)	-	-	(600)	(610)	(620)	(630)	年10社増
	実績	-	589	611				

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	各市町の青少年育成会議
予算額	10,563				10,563	事業実施方法	補助
						補助率	県1/2、市町1/2

事業評価

事業名	子ども安心県民作戦		部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>平成17年度から実施している地域住民の見守り活動により、県内の子どもに対する重大な犯罪はほとんど発生していないが、凶悪・重大な犯罪に発展する恐れのある子どもへの声かけ事案等は依然後を絶たない。 そのため、PTA、地域住民および事業所等との連携・協力により地域社会の連帯意識を深めるとともに、見守り活動を広く周知し、不審者を寄せ付けないまちづくりを目指す。</p>									
[受益者]				[想定される受益者数]					
県内の小・中学生				65,147人 (H28.8時点)					
他県の状況	<p><富山県> 小学校区に設置されている推進センターへ補助 @30千円/年 ただし、申請のあったセンターのみ</p> <p><石川県> 同様の事業無し</p>			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども安心3万人作戦 (実績) 小学校を対象とした辻たち等の見守り活動を行い、地域の見守り者3万人は達成した。 しかし、子どもへの声かけ事案は減少しないことから、対象に中学生を加え、見守り活動者も事業者を含めた県民一般に拡充した。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高めよう地域の目 子ども見守り強化事業 (役割分担) 子ども安心県民作戦にて登下校時の見守りを実施。この見守りの更なる強化を目的に、関連事業にて、声かけ事案等発生後の重点見守りや夕方見守り活動、見守り者のスキルアップと開拓等を行う。			市町との連携状況	市町も県と同率の1/2補助を行っている。				
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
成果指標について、声かけ事案等の件数は前年と同数で高止まりとなった。			補助単価の見直し			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 △ 1,038
						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 [日本一の安全・安心]			<input type="checkbox"/> 県単		□ 補助金	経過年数		7 年		
			[「安全・安心ふくい」万全プラン]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他					
[事業目的]												
<p>県下全域において夜間の巡回活動を実施し、不良行為少年に対し指導・帰宅誘導を行うことで、青少年の非行・被害防止を図る。また、巡回指導員による見せる防犯活動の展開により、県民の体感治安向上を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>指導員による夜間巡回指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導員2人体制で県内主要箇所を巡回し、青少年への声かけを積極的に実施して帰宅を促す。不良行為を発見した場合は、県警と協力して対処 ・青色回転灯や反射材付きの黄色ベストを効果的に活用し、広範囲にパトロールを展開 ※4～11、3月は週4回、12～2月は週2回実施 ・実施時間：夜間（午後10時～翌日午前2時） ・実施場所：主要駅周辺や繁華街、カラオケボックスやコンビニ等の深夜営業施設等、青少年がたむろしやすい箇所 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		4,250	3,954	3,522	4,402	4,063	4,063		巡回指導回数の見直し			
2月現計予算額の推移		3,144	3,672	3,478	4,402							
決算額の推移		3,144	3,672	3,478								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	巡回指導による非行防止効果を実感している割合 (目標)	—	—	—	—	—	—		巡回店舗等に対するアンケート			
	実績	98.5%	97.2%	96.2%								
活動指標	巡回訪問箇所数 (目標)	—	—	—	—	—	—		1日の巡回で20箇所程度立ち寄り			
	実績	5,555	4,909	3,322								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	4,063				4,063	事業実施方法		委託				
						補助率		—				

事業評価

事業名	青少年非行・被害防止対策事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、不良行為少年の割合は減少傾向にあるが、青少年の不良行為の中で、深夜徘徊が依然として半数を占め予断を許さない状態にある。また、昨年には埼玉県東松山市において16歳少年が未明に暴行を加えられ殺害される事件が発生している。</p> <p>不良行為の多くは夜間に行われ、また、青少年が被害に遭う時間帯も夜間に集中していることから、夜間の見せる巡回指導を積極的に展開し、県民に安心感を与え体感治安の向上を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
県内の不良行為少年の補導人員(H27)は3,532人で、前年より402人減少した。しかし、少年補導総数の約50%が深夜徘徊であり、依然として過半数を占めている。		年間で不良行為(特に深夜はいかい)が少なくなる時期(12月~2月)の巡回指導回数を週3日→週2日に減少、多くなり始める時期(3月)を週3日→週4日に増加し、不良行為・被害防止の抑止を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 339
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

健やか青少年育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義																																									
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度	H29 年度																																								
関連する県の計画等		政策	[]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数			4 年																																							
<p>[事業目的]</p> <p>青少年が健全に育つ環境づくりのため、家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みや子どもの社会体験や自然体験等の活動を支援するとともに、「家庭の日」（毎月第3日曜日）の趣旨に賛同し、協力する企業を増やす。</p>																																																				
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 青少年の健全育成に向けた環境づくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域貢献活動・体験活動の実施」に対する支援 ・「大人（親）への応援講座」に対する支援 <p>(2) 「家庭の日」の普及や青少年育成事業に協力する企業の募集</p>																																																				
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">1,632</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">1,632</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">1,632</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	/	1,632	1,472	1,472	1,410	/	/		2月現計予算額の推移	/	1,632	1,472	1,472	/	/	/		決算額の推移	/	1,632	1,472	/	/	/	/						
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																												
当初予算額の推移	/	1,632	1,472	1,472	1,410	/	/																																													
2月現計予算額の推移	/	1,632	1,472	1,472	/	/	/																																													
決算額の推移	/	1,632	1,472	/	/	/	/																																													
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>地域貢献・体験活動等への参加人数 (目標)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">(1,000)</td> <td style="text-align: center;">(1,000)</td> <td style="text-align: center;">(1,000)</td> <td style="text-align: center;">(1,000)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">100人×9団体=900人≒1,000人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> <td style="text-align: center;">1,836</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>地域貢献・体験活動等の実施回数 (目標)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">(9)</td> <td style="text-align: center;">(9)</td> <td style="text-align: center;">(9)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">3年間で市×2団体(18団体)、町×1団体(8団体)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	地域貢献・体験活動等への参加人数 (目標)	/	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	/	100人×9団体=900人≒1,000人	実績	/	1,243	1,836	/	/	/	活動指標	地域貢献・体験活動等の実施回数 (目標)	/	(9)	(9)	(9)	/	/	3年間で市×2団体(18団体)、町×1団体(8団体)	実績	/	13	11	/	/	/
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																												
成果指標	地域貢献・体験活動等への参加人数 (目標)	/	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	/	100人×9団体=900人≒1,000人																																												
	実績	/	1,243	1,836	/	/	/																																													
活動指標	地域貢献・体験活動等の実施回数 (目標)	/	(9)	(9)	(9)	/	/	3年間で市×2団体(18団体)、町×1団体(8団体)																																												
	実績	/	13	11	/	/	/																																													
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 15%;">国庫</th> <th style="width: 15%;">起債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,410</td> <td>事業実施方法</td> <td>委託（（公財）青少年育成福井県民会議）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	1,410				1,410	事業実施方法	委託（（公財）青少年育成福井県民会議）							補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																													
予算額	1,410				1,410	事業実施方法	委託（（公財）青少年育成福井県民会議）																																													
						補助率	—																																													

事業評価

事業名	健やか青少年育成事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>家庭や地域の教育力の低下、子供の社会体験や自然体験の不足等により青少年の規範意識が低下しており、深刻な事件やトラブルが発生している。 そこで、青少年が健全に育つ環境づくりのため、家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みや子供の社会体験や自然体験等の活動が地域で行われるよう支援するとともに、「家庭の日（毎月第3日曜日）の趣旨に賛同し、協力する企業を増やす。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民								
他県の状況	<p><富山県> 異年齢生活体験推進事業（青少年育成富山県民会議に補助） ・「夏合宿」 対象：小学校高学年、期間：夏季休業期間中の一週間程度 ・「なかよし合宿」 対象：小学校低学年、期間：秋または冬期間のうち一泊二日</p> <p><石川県> 同様の事業なし</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域で育む家族ふれあい支援事業 （実績）	家族参加型の「家族ふれあいイベント」を開催する団体に支援を行うとともに、「家庭の日」の趣旨に賛同し、協力する企業を増やした。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域で育む家族ふれあい支援事業 （実績） 家族参加型の「家族ふれあいイベント」を開催する団体に支援を行うとともに、「家庭の日」の趣旨に賛同し、協力する企業を増やした。 （公財）青少年育成福井県民会議と各青少年育成市町民会議が連携して事業を推進している。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
成果指標について、目標を達成する見込み 家庭の日協力企業数も増加しており、地域における青少年の健全育成のための環境づくりが進んでいる。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

第10次交通安全計画推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[第10次福井県交通安全計画]									

[事業目的]

「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標（3S+2アクション）の実現に向け交通安全対策を実施し、交通事故の減少を図る。

[事業内容]

- (1) 高齢者の交通事故対策
 - ・高齢者に免許返納を呼びかけるテレビ広報の実施、免許返納のメリットや返納手続きの流れを紹介する高齢運転者向け交通安全教室等の開催
 - ④ 高齢免許返納者サポート制度に加え、免許を返納した高齢者の家族に対する割引・特典制度を実施する企業を募集
 - ⑤ A S V の効果を周知する体験会の開催
 - ・高齢者交通安全推進月間における反射材直接貼付活動の実施
- (2) 子ども・若者の交通事故対策
 - ⑥ ファーストフード店とタイアップし、四季の交通安全運動期間中に全県的な啓発を実施
 - ・自動車走行時の急ブレーキ情報を活用した危険箇所対策
- (3) スロードライブ意識の向上対策
 - ⑦ 交通安全実践事業所の従業員の自家用車に交通安全啓発シールを掲示
 - ・幹線道路においてスピードガンにより車両の速度を測定。あわせて見せる啓発を実施（県内10路線）

成果指標

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	/	/	/	6,786	5,476	5,476	5,476	H28→29の減：免許返納促進CM放送回数等見直し
2月現計予算額の推移	/	/	/	6,786				
決算額の推移	/	/	/					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	交通死亡事故死者数	(目標) 57 実績 49	(目標) 47 実績 47	(35) 51	(35)	(35)	(35)	平成32年までに交通死亡事故死者数を35人以下とする
活動指標	高齢者向け交通安全教室参加者数	(目標) 4,000 実績 4,346	(目標) 4,000 実績 4,967	(4,000) 5,013	(4,000)	(4,000)	(4,000)	350人×9市、100人×8町

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	5,476				5,476	事業実施方法	一部委託（テレビ放送、交通安全教室）
						補助率	—

事業評価

事業名	第10次交通安全計画推進事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>安全な交通社会を実現するため、現在の県内の交通情勢の現状と課題を踏まえた第10次福井県交通安全計画を策定した。</p> <p>県内では高齢者が当事者となる人身事故率が高い、子どもが当事者となる人身事故のさらなる低減が必要、危険認知時の速度が速いという課題があることから、その対策として交通安全3S+2アクション〔Save silver（高齢者の事故抑止）、Save Child（子どもの事故抑止）、Slow Down（ゆとりある速度での運転）、交通事故が起きにくい環境づくり、クルマに頼りすぎない社会づくり〕を推進して行くことが必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	<富山県> ・反射材普及拡大事業 ・三世代が交流しながら交通安全について学ぶ交通安全チャレンジ1・2・3運動（123日間の無事故・無違反にチャレンジ） <石川県> ・県交通指導員と交通巡視員が実施する「幼児・高齢者交通安全教室」の開催 ・高齢者が多く集まるイベントにおいて、反射材用品着用等の啓発	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	事業名 (役割分担)	運転免許を返納した高齢者に対する支援策について市町に協力を依頼			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
成果指標について、平成28年は高齢者の事故死者数が増加（H27:26人→H28:37人） 全死者数は51人となり、目標の35人を達成できなかった。		免許返納者の家族への支援や、ASVの効果周知体験会等を新たに実施し、高齢運転者の事故抑止対策を強化する。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

事業者と消費者をつなぐ交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[消費者教育推進計画]									
[事業目的] 環境や社会貢献への意識が高い企業の生産現場見学、生産者との意見交換を通じ、事業者と消費者相互の意識の向上を図る。												
[事業内容] 地域の環境や社会貢献に対して意識の高い事業者の生産現場見学や、製造の体験・販売所の見学などを通じ、消費者が身近に消費する商品が手元に届くまでの過程を実際に見て、事業者のモノづくりに対する理念に触れることで、自らが社会の消費活動を構成する一員であることを考える契機にしてもらう。 また、消費者と事業者の意見交換の場を設けることで消費者と事業者の相互の意識向上を図るとともに、消費者に福井県で生産されているモノの良さを広く周知することで、県内事業者の商品の販売促進と地域経済の活性化に貢献する。 【内容】 ・事業者の生産現場見学、製造体験や販売所での買い物を盛り込んだ見学ツアーを実施 ・消費者市民社会についてのアンケートを見学ツアーの実施前と実施後に行い、参加者の意識の変化を確認 ・見学ツアーの体験記を消費生活情報紙の特集号で情報発信し、県民の意識向上や県内商品の販売促進												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	1,200	1,303	1,303	1,303				
2月現計予算額の推移		/	/	/	750							
決算額の推移		/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	啓発を受けた人数	(目標)	/	/	(120)	(120)	(120)	(120)	40人×3回=120人			
		実績	/	/	62							
活動指標	協力事業者	(目標)	/	/	(3)	(3)	(3)	(3)	3事業者			
		実績	/	/	2							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,303	1,303			0	事業実施方法		委託				
						補助率		—				

事業評価

事業名	事業者と消費者をつなぐ交流事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>消費者を取り巻く問題が多様化・複雑化する中、安全・安心で環境や社会にとってより良い社会を築いていくには消費者と事業者それぞれの取り組みと信頼関係が重要となるため、この事業を通じて、消費者と事業者の相互理解を深め、消費者市民社会を構築する意識の向上を図っていく。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費活動に対する消費者と事業者の意識向上		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
消費者団体が中心となり、事業者と消費者の交流会を実施した。 成果指標については目標人数に至らなかった。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「くらしの安心」情報発信事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[消費者教育推進計画]									
[事業目的] 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活に関する総合的な情報誌を発行するなど、消費者に対して情報を提供する。												
[事業内容] (1) 幼児およびその保護者に対する安全な暮らしに必要な情報の提供と、幼児が身近な危険について学ぶきっかけづくり 子育て支援センターでの出前講座（年10回） (2) 生活情報誌を通じた情報提供 月刊誌「くらしの情報ふくい」の発行（年11回、月25,000部発行） (3) 悪質商法被害防止キャンペーン実施（若者・高齢者対象 各1回 街頭での啓発活動 ①ファーストフード店等と連携した啓発 ②「消費者市民社会」普及のための情報提供 消費者市民社会やエシカル消費についての講演会開催の支援（県内5カ所） 県内発刊の情報紙へ広告掲載（1回）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	3,393	2,530	2,530	2,854	3,349	3,349	3,349					
2月現計予算額の推移	3,116	2,264	2,530	2,708								
決算額の推移	3,115	2,209	2,428									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	消費生活モニターへ情報誌に対するアンケート調査『良い』以上	(目標)			(70%)	(70%)	(70%)	(70%)	年11回、月25,000部			
		実績			73%							
活動指標	情報誌発行数	(目標)	(275,000)	(275,000)	(275,000)	(275,000)	(275,000)	(275,000)	年11回、月25,000部			
		実績	275,000	275,000	275,000	275,000						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県（消費生活センター）					
予算額	3,349	3,349			0	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

事業評価

事業名	「くらしの安心」情報発信事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>消費者を取り巻く環境が多様化・複雑化していることから、消費生活に関する様々な情報をタイムリーに提供することで、消費者被害の防止や消費者の自立を促進していくことが必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	<富山県> くらしの情報とやま 計52,200部 <石川県> マイライフいしかわ（くらしの情報誌） アイライフいしかわ（消費者安全広報誌） 各年2回発行 計26,000部	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 （役割分担） 消費生活に関する総合的な情報発信	市町との連携状況	情報誌は各市町の町内会での回覧板で回覧				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
情報誌により、タイムリーな情報提供を行った。 活動指標、成果指標とも目標を達成した。		キャンペーン活動において、新たにファーストフード店等と連携した啓発を実施 また、消費者教育推進のため、消費者市民社会やエシカル消費の概念を普及する施策を新たに実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

学校における消費者教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 H30 年度	
関連する県の計画等			消費者教育推進計画								
[事業目的] 学校において、消費生活に関する出前講座を開催し、ライフステージの早い段階における消費者力向上を図る。 また、教職員向け研修の実施により、学校における消費者教育の拡大・充実を図る。											
[事業内容] (1) 学校での講座の開催 ①家庭で使える消費生活ワークシートの作成・配布 ・配布対象者：出前講座実施校および研修受講教員在籍校の小学5年生 ②小学生および特別支援学校向け出前講座を実施（年10回） ・食の安全や表示をテーマにした食品テスト体験教室を通し、商品選択の方法を学ぶ講座等 ・糖度計や塩分計など、簡易テストに必要な器具の貸し出し ③中学生向けの出前講座 ・通信販売におけるトラブル等をテーマとした講座を実施（年10回） ④高校生・大学生等向けの出前講座 ・情報通信や悪質商法などをテーマとした講座を実施（年10回） (2) 教職員研修プログラムにおける消費生活関連講座の開催（教育研究所） ①教職員向けに消費者教育の教材と授業の進め方について研修講座を開催（年3回） ②教職員向け食品テストの紹介（年3回）											
(単位：千円)											
[予算額の推移等]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	767	761	704	885	601	601	601				
2月現計予算額の推移	667	620	519	703							
決算額の推移	646	605	518								
[成果指標等の推移]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費者教育を受けた生徒数 (目標)	(1,880)	(1,280)	(1,400)	(1,400)	(1,400)	(1,400)	(1,400)	消費生活センター出前講座を受けた児童・生徒・学生数		
	実績	3,301	1,908	1,578							
活動指標	出前講座開催数 (目標)	(30)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	消費生活センター職員による出前講座 H27～小学校10回、中・高校・大学20回		
	実績	45	29	37							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県（消費生活センター）				
予算額	601	601			0		直営				
							補助率 —				

事業評価

事業名	学校における消費者教育支援事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>消費者トラブルの多様化・複雑化が進む中、被害に遭わない自立した消費者を育成するためには、早い時期から消費者としての知識を身に着ける機会を提供する必要がある。</p> <p>特に小学校期は、主体的な行動、社会や環境への興味を通して消費者としての素地の形成が望まれる時期であり、学校や家庭における消費者教育の実施が重要である。また、買い物やお小遣いの管理などを始める時期であり、適切な金銭管理のできる消費者育成のために、学校と家庭両方における金融教育を推進する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民（出前講座受講者）							
他県の状況	<富山県>（H26年度） ・消費生活講座（中学生、高校生、大学生対象）30回、4,032人 ・教員向け消費者教育研修（中学、高校）2回、81人 <石川県> 同様の事業なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 （役割分担） 就学期の消費者教育	市町との連携状況	講座開催にあたり、各市町の教育委員会と調整を行っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
27年度は成果指標について目標を達成した。		教材印刷の見直し		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 284
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義																																									
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度	H30 年度																																									
関連する県の計画等		政策 []			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数																																													
			消費者教育推進計画 []			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		5 年																																												
<p>[事業目的]</p> <p>職場での消費者教育の推進や、身近な場所での出前教室、講座・セミナーの開催により、消費者被害の防止や適切な消費行動を実践できる消費者を育成する。</p>																																																					
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 県労働者福祉協議会（労福協）と連携し、職場における消費者教育応援員を養成 労福協が開催する加盟事業者向け研修会において消費者教育の必要性を説明 回数：年10回、対象者：福利厚生担当者約300人</p> <p>(2) 地域における消費生活教室等の開催 県民が身近な場所で消費者教育を受けることができるよう、出前形式の消費生活教室を開催 回数：年20回、受講者数：800人</p> <p>(3) 消費生活セミナーの開催 子育て世代、勤労世代、高齢者世代の消費者力を高める講座を開催 回数：年10回、受講者数：500人（50名×10回）</p> <p>(4) 通信セミナーの開催 講座参加が困難な子育て世代等の消費者向けに、通信セミナーを実施 回数：年1回（5ヶ月）、受講者数：230人</p>																																																					
<p>[予算額の推移等] （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 50%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td>3,400</td> <td>3,497</td> <td>3,560</td> <td>3,107</td> <td>3,077</td> <td>3,077</td> <td>3,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td>3,400</td> <td>3,490</td> <td>3,560</td> <td>3,087</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>3,400</td> <td>3,490</td> <td>3,560</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	3,400	3,497	3,560	3,107	3,077	3,077	3,077		2月現計予算額の推移	3,400	3,490	3,560	3,087					決算額の推移	3,400	3,490	3,560										
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																													
当初予算額の推移	3,400	3,497	3,560	3,107	3,077	3,077	3,077																																														
2月現計予算額の推移	3,400	3,490	3,560	3,087																																																	
決算額の推移	3,400	3,490	3,560																																																		
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 50%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>消費生活セミナー受講者数 (目標)</td> <td>(600)</td> <td>(600)</td> <td>(600)</td> <td>(500)</td> <td>(500)</td> <td>(500)</td> <td rowspan="2">50名×10回=500名</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>779</td> <td>907</td> <td>739</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>消費生活セミナー開催数 (目標)</td> <td>(12)</td> <td>(12)</td> <td>(12)</td> <td>(10)</td> <td>(10)</td> <td>(10)</td> <td rowspan="2">月1回開催 (H28: 6月～3月)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>28</td> <td>12</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	消費生活セミナー受講者数 (目標)	(600)	(600)	(600)	(500)	(500)	(500)	50名×10回=500名	実績	779	907	739				活動指標	消費生活セミナー開催数 (目標)	(12)	(12)	(12)	(10)	(10)	(10)	月1回開催 (H28: 6月～3月)	実績	28	12	14			
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																													
成果指標	消費生活セミナー受講者数 (目標)	(600)	(600)	(600)	(500)	(500)	(500)	50名×10回=500名																																													
	実績	779	907	739																																																	
活動指標	消費生活セミナー開催数 (目標)	(12)	(12)	(12)	(10)	(10)	(10)	月1回開催 (H28: 6月～3月)																																													
	実績	28	12	14																																																	
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>3,077</td> <td>3,077</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>事業実施方法</td> <td>一部委託（消費生活セミナー、通信セミナー）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>													区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	3,077	3,077			0	事業実施方法	一部委託（消費生活セミナー、通信セミナー）							補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																														
予算額	3,077	3,077			0	事業実施方法	一部委託（消費生活セミナー、通信セミナー）																																														
						補助率	—																																														

事業評価

事業名	消費生活講座開催事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>契約手続き、環境に配慮した製品の購入、食品の安全に関する知識など、消費者トラブルの防止や適切な消費行動の実践に必要な知識は多いが、働き世代や子育て世代は学習の時間を取りにくいという現状がある。限られた時間の中で効果的に学習する機会を提供することにより、そうした世代の消費者力向上を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
働き世代、子育て世代の県民							
他県の状況	<p><富山県> (H27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者カレッジ 6回、84人 ・夏休み子ども生活・科学教室 6回、183人 <p><石川県> (H27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百万石出前講座 (企業社員向けの消費者トラブル防止) 4回、81人 ・消費者セミナー 4回、186人 ・消費生活キッズ教室 10回、226人 	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 消費生活講座 2 1 (実績) くらしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績：講座受講者数1,152人)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 就業期・子育て期の消費者教育				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
27年度は成果指標について目標を達成した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

高齢消費者被害未然防止事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 [日本一の安全・安心]			□ 県単		□ 補助金	経過年数				
			[消費者教育推進計画]			□ その他	□ その他		4 年			
[事業目的] 在宅高齢者を地域全体で見守る包括的な組織体制づくり、若者による啓発活動やショッピングセンター等と連携した注意喚起などにより、高齢者の消費者被害の未然防止を図る。												
[事業内容] ① (1) 電話対応力強化作戦 警察と連携し、出前講座で電話を使った模擬訓練を実施して高齢者の消費者被害防止に向けた啓発を強化 (開催数：50回、受講者数：1,000人(20人×50回)) (2) 高齢者の外出先での悪質商法等の注意喚起の強化 ショッピングセンターなど高齢者が頻りに訪れる店舗内において高齢者の消費者被害防止のためのアナウンスや掲示を実施する。また、薬局や病院において注意喚起シールをお薬手帳に貼付することで、消費者被害の防止を図る。 (3) 大学と連携した被害防止啓発活動 大学生等が高齢者の集まる場所に赴き、消費者被害防止の啓発を実施(募集目標：50人、啓発回数：10回、事前研修：2回) ② (4) 高校書道部と連携した被害防止啓発活動 高校書道部員の手書き注意喚起メッセージ入りしおりを作成し、図書館等において高齢者に配布 (5) ケアマネージャーと連携した被害未然防止県民運動の実施 ケアマネージャーへの研修を開催し、消費者トラブルや特殊詐欺の手口に関する情報を在宅介護サービスを受ける高齢者やその家族に提供してもらうことにより、在宅高齢者の特殊詐欺被害防止を図る。 (研修年1回(新任ケアマネージャー研修)、対象者数：約200名)												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	/	2,014	394	1,450	1,438	1,438	1,438					
2月現計予算額の推移	/	1,288	295	4,389								
決算額の推移	/	1,140	293									
[成果指標等の推移]												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	高齢者消費生活教室の受講者数 (目標)	/	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	50回×20人		
	実績	/	2,707	2,727								
活動指標	高齢者消費生活教室の開催数 (目標)	/	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	4回×12月=48回≒50回		
	実績	/	53	39								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県(消費生活センター)				
予算額	1,438	1,438			0	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

事業評価

事業名	高齢消費者被害未然防止事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
振り込め詐欺や劇場型勧誘などの悪質商法が巧妙化し、高齢者からの消費生活センターへの相談が増加している。様々な主体が連携した被害防止活動や、トラブルの手口や被害に遭わないための心がけについての情報提供により、高齢者の被害を防止する必要がある。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
高齢者							
他県の状況	<富山県> 悪質商法撃退教室（27年度） 老人会等 22回、751人 <石川県> 出前講座（27年度） 出前講座の一部が高齢者を狙う悪質商法についての内容 県内各所 53回、3,814人	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	高めよう消費者力出前講座事業 (実績) 高齢者を対象とした消費生活センター相談員による出前講座の開催 (H25年度実績：出前講座回数36回、参加者数2,102人)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 高齢期の消費者教育	市町との連携状況	高齢者グループの情報や、敬老会等の開催状況等について情報提供を受けている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
27年度は成果指標について目標を達成した。		実際に騙しの電話がかかってきた場合の対応力を高めるための模擬訓練を出前講座に取り入れる。 高齢者、若者ともに関心の高い書道を啓発に活用し、被害防止につなげる。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H30 年度	
関連する県の計画等			[消費者教育推進計画]								
[事業目的] 消費者グループの団体数・会員数の減少と高齢化が進む中、次世代の消費者グループを担う若手リーダーの育成を図る。											
[事業内容] 既存の消費者団体へ加入あるいは新しい団体を結成した消費者教育に関心が高く、地域貢献に取り組む意欲のある人を対象に消費者リーダー育成講座を開催（年1回（10日間）、20名）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	1,419	1,384	1,384	1,384	1,384			
2月現計予算額の推移		/	/	1,410	1,384						
決算額の推移		/	/	1,410							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	消費者団体への参加者数	(目標)	/	/	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	講座受講者20人×1/2 (20人以上募集が契約条件)	
		実績	/	/	8	8					
活動指標	講座開催数	(目標)	/	/	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	契約、悪質商法、食品表示、環境などの消費生活に関する講座（全10回）を開催	
		実績	/	/	10	10					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	1,384	1,384			0	事業実施方法		委託事業（ふくい・くらしの研究所）			
						補助率		—			

事業評価

事業名	消費者教育担い手養成事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>消費者グループの団体数・会員数の減少と高齢化が進む中、県内の消費者教育を推進していくために、次世代の消費者グループを担う若手リーダーの育成を図る必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民								
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心のある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26実績：3テーマ、41人参加)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育の担い手育成			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
講座受講者数は22名で、そのうち8名が消費者団体の会員となった。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 []				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[] 消費者教育推進計画												
[事業目的] 5月の消費者月間を通して、県内各所で消費生活に関する展示や体験教室を開催し、県民への「消費者月間」の周知と消費生活に関する知識の習得を図る。												
[事業内容] (1) ショッピングセンターにおける巡回消費生活展（4箇所）、月間中の街頭啓発 (2) 各種メディアを活用した広報 (3) 消費者団体活動フォーラム、商品テスト体験教室等の開催（5月）												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	/	/	2,921	3,043	3,302	3,302	3,302					
2月現計予算額の推移	/	/	1,472	1,408								
決算額の推移	/	/	1,468									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	巡回消費生活展来場者数 (目標)	/	/	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	4会場×250人			
	実績	/	/	1,027	1,062							
活動指標	巡回消費生活展会場数 (目標)	/	/	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	県内4圏域（福井・坂井、奥越、丹南、嶺南）で実施			
	実績	/	/	4	4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,302	3,302			0	事業実施方法	一部委託（巡回消費生活展）					
						補助率	—					

事業評価

事業名	消費者月間啓発強化事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
消費者的学習の場として、県民に環境教育・食育・金融教育・製品安全など幅広い消費者問題の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。							
[受益者] イベント等の来場者				[想定される受益者数]			
他県の状況	<富山県> 富山県消費者大会 年1回、323人(H27年度) <石川県> 消費者のつどい 年1回、72人(H27年度)	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績：参加団体数25団体、参加者数1,000人)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者月間推進				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
成果指標について目標を達成した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 []				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[消費者教育推進計画]												
<p>[事業目的]</p> <p>消費生活相談内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求めることができる体制を整備することで、相談体制を支援し、相談体制強化を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 専門家による一般県民向け相談会の実施（法律、インターネット、建築の3分野） ※法律は年36回、インターネット、建築は年3回 (2) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備（法律、インターネット、建築の3分野） (3) 県内相談員資質向上と消費生活分野の人材育成支援</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		7,508	7,508	3,989	2,655	5,362	5,362	5,362				
2月現計予算額の推移		7,227	6,333	3,989	2,655							
決算額の推移		7,218	6,331	3,973								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	専門家相談会での相談件数 (目標)	—	—	—	—	—	—	—	1回につき2~3件			
	実績	129	146	124								
活動指標	専門家相談会開催数 (目標)	(50)	(54)	(54)	(42)	(42)	(42)	(42)	法律：36回、インターネット：3回、建築：3回			
	実績	50	54	54								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	5,362	5,362			0	事業実施方法		委託（県弁護士会等）				
						補助率		—				

事業評価

事業名	相談体制強化事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、法律等の専門家を活用することにより、相談体制の強化が図られ、解決困難な相談に適切かつ迅速に対応することができる。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>県消費生活センターの相談者</p>				<p>[想定される受益者数]</p>			
他県の状況	<p>各都道府県において、弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へのアドバイスを行う体制を整備している。</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がいない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績：専門家による相談会228回)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備				
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
面談相談 法律：36回、インターネット：3回、建築：3回 電話相談 法律、インターネット、建築				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H21 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[]		<input type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数		9 年		
[] 消費者教育推進計画												
<p>[事業目的]</p> <p>表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、地方消費者行政推進交付金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>地方消費者行政推進交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付する。</p> <p><支援メニュー></p> <p>(1) 消費生活相談機能整備・強化事業</p> <p>(2) 消費生活相談員養成事業</p> <p>(3) 消費生活相談員等レベルアップ事業</p> <p>(4) 消費生活相談体制整備事業</p> <p>(5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業</p> <p>(6) 消費者安全法第46条2項に基づく法定受託事務</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		24,187	23,971	23,792	25,691	28,490	28,490	28,490	迷惑電話防止機器の貸与等			
2月現計予算額の推移		23,803	23,971	24,389	24,640							
決算額の推移		23,412	23,338	23,876								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相談件数	(目標)	-	-	-	-	-	-	市町での相談受付数			
		実績	4,871	4,876	4,440							
活動指標	相談員数	(目標)	-	-	-	-	-	-	市町の配置基準による			
		実績	19	19	19	19						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体		各市町の消費者行政担当課		
予算額	28,490	25,974		繰入金 2,516		0		事業実施方法		補助		
								補助率		国庫10/10		

事業評価

事業名	消費者行政活性化補助金	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
市町の消費者相談体制の充実や啓発への取組を支援することで、より各市町の住民に身近な消費者行政を推進することができる。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
各市町の消費者							
他県の状況	他県でも同様の補助を実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	県内全市町において消費者行政活性化補助金を活用し、各市町での相談体制の充実・強化や消費者への啓発などを実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
補助事業の実施により、市町において必要な啓発・相談体制の整備を行うことが可能となっている。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	